

緩やかな回復

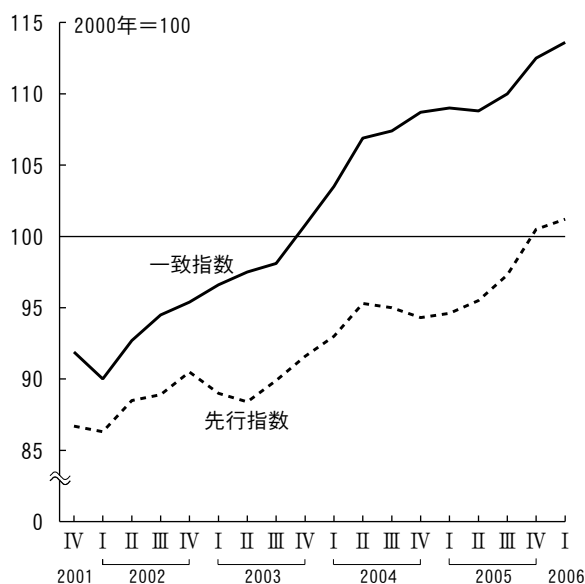
動向分析チーム

当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2006年1～3月期に113.6（2000年＝100）と、前期比で1.1ポイント上昇した。また、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、4月に52.6となり50台後半という

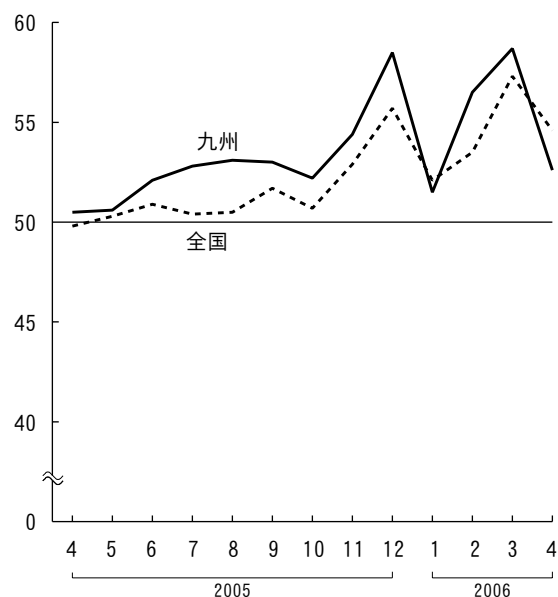
高水準を記録した2、3月から下落した。

主要項目をみると、鉱工業生産指数は1～3月期105.5で、前期から0.3ポイント低下した。自動車関連産業や半導体などは好調であるが、一般機械や化学が弱含みとなり、生産活動は一服感がみられる。

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



投資関連についてみると、日本銀行福岡支店調査によれば、民間企業設備投資の2005年度計画額は前年比7.1%増と、3年連続の高い伸びが見込まれる。1～3月の建築着工床面積が前年比10.6%増と高い伸びを示しており、これは設備投資の盛り上りを反映した結果と考えられる。公共投資については、1～3月の公共工事請負額が前年比6.0%減と、15期連続のマイナスとなった。1～3月の新設住宅着工戸数は1.0%減と8期ぶりに減少に転じており、これまで高水準を維持してきた住宅投資には頭打ちの気配がある。

個人消費は力強さに欠けるものの緩やかに回復している。1～3月の大型小売店販売額は前年同期比2.0%減と、依然として前年比マイナスを続けている。サービス関連では、当会で作成している九州観光DIが1～3月期に53.0と前期から1.7ポイント上昇した。また、ゴールデンウィーク中の集客・宿泊施設は曜日配列と天候に恵まれたこともあり全

般に好調であった。一方、雇用関連では、1～3月期の有効求人倍率が前期から0.02ポイント上昇し、引き続き改善している。

以上のように、生産活動に一服感がみられ、公共投資は弱含みであるが、設備投資は高水準を維持しており、雇用情勢も着実に改善している。前期から水準が低下した項目も多く、今後の動向を注視する必要があるが、景気は緩やかな回復を続けている。

しかしながら、九州の基幹産業である自動車ならびに半導体関連産業は着実な増産が見込まれる。また、春の賃上げは一定の伸びが実現されたとみられ、雇用環境も着実に改善していることから、個人消費は底固く推移するであろう。このため、2006年夏にかけて、九州の景気は引き続き回復過程をたどるものと考えられる。

九州経済主要指標

(単位：%、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数 (前期比)		大口電力 使用量	輸 通 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数								
2003年度	5.7	△ 1.2	1.3	8.3	△ 1.0	△ 4.4	1.7	0.3	△ 11.6	0.09
2004年度	3.7	△ 0.2	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△ 10.3	0.11
2005年度	P△ 1.4	P 1.8	1.5	P 10.6	P△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2004年 1～3月期	0.2	0.0	1.6	17.6	△ 0.7	△ 3.8	0.5	△ 3.7	△ 12.6	0.02
4～6月期	3.5	0.5	2.2	20.4	△ 2.4	△ 9.2	2.9	1.0	△ 13.7	0.03
7～9月期	△ 0.3	0.0	3.9	16.4	△ 3.8	△ 2.7	5.3	17.5	△ 5.9	0.02
10～12月期	△ 1.1	3.1	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△ 13.9	0.01
2005年 1～3月期	△ 0.2	0.2	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4～6月期	△ 1.3	△ 4.4	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7～9月期	△ 1.6	3.1	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	3.9	1.7	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.7	△ 8.5	0.01
2006年 1～3月期	P△ 0.3	P 5.9	0.9	P 16.5	P△ 2.0	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関・長崎税関・沖縄地区税関調べ
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ